

2022年5月31日

チューリッヒ生命保険株式会社 2021年度決算について

チューリッヒ生命保険株式会社（代表取締役社長：太田健自）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

※本決算に記載している2020年度及び2020年度末における数値は、

「チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド日本支店」の数値です。

同社は2021年4月1日、日本支店から日本法人(株式会社)に会社形態を変更し、同日より

「チューリッヒ生命保険株式会社」となりました。

<目次>

1.	主要業績	1
2.	2021年度末保障機能別保有契約高	3
3.	2021年度決算に基づく契約者配当金	3
4.	2021年度の一般勘定資産の運用状況	4
5.	貸借対照表	10
6.	損益計算書	11
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	19
8.	株主資本等変動計算書	20
9.	債務者区分による債権の状況	20
10.	リスク管理債権の状況	20
11.	ソルベンシー・マージン比率	21
12.	2021年度特別勘定の状況	22
13.	保険会社及びその子会社等の状況	23

以上

本件に関するお問い合わせ先：
チューリッヒ生命保険株式会社
マーケティング・コミュニケーション部 広報
Tel：03-6832-1612 FAX：03-6832-1620

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,258	109.2	973,716	99.8	1,258	100.0	952,039	97.8
個 人 年 金 保 険	0	88.3	899	108.9	0	86.1	828	92.1
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	155	73.9	78,411	121.2	78,411	—	56	36.5	67,997	86.7	67,997	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	48,084	107.8	48,051	99.9
個 人 年 金 保 険	54	91.5	47	86.2
合 計	48,139	107.8	48,098	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	44,275	108.3	44,202	99.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	5,599	72.2	2,469	44.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	5,599	72.2	2,469	44.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,267	71.1	2,148	40.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	77,047	103.8	74,828	97.1
資 産 運 用 収 益	570	137.2	666	116.8
保 険 金 等 支 払 金	51,496	113.5	55,434	107.6
資 産 運 用 費 用	86	59.0	37	42.9
経常利益(△は経常損失)	702	—	△996	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	167,187	141.9	134,007	80.2

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	1,258	952,039	—	—	—	—	1,258	952,039
	災害死亡	8	45,781	0	14	—	—	8	45,796
	その他の条件付死亡	34	49,559	—	—	—	—	34	49,559
生存保障	—	—	0	828	—	—	0	828	
入院保障	災害入院	276	1,846	—	—	—	—	276	1,846
	疾病入院	276	1,850	—	—	—	—	276	1,850
	その他の条件付入院	380	13,787	—	—	—	—	380	13,787
障害保障	11	—	—	—	—	—	11	—	
手術保障	1,035	—	—	—	—	—	1,035	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金

有配当保険は取り扱っておりません。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルスの影響を受け、厳しい状況が継続する中、持ち直しをしているものの、一部で弱含みも見られました。設備投資は、コロナ禍で先延ばしされていた投資が回復傾向となり、持ち直しの動きがみられました。個人消費は、感染拡大期を中心に、弱さが見られ、雇用・所得環境は依然として厳しいものの、名目賃金が前年比で緩やかに改善するなど、持ち直しの動きもありました。貿易収支は、経済再開による急速な需要拡大、原材料価格の高騰、円安の進行などにより、輸入額が増加し、年度を通すと赤字となりました。

日経平均株価は、緊急事態宣言の再発令、米国におけるインフレ懸念が高まる中、下落基調で始まり、さらにデルタ株の拡大や供給制約の問題、米国における早期の量的緩和縮小への懸念から、8月には一時26,900円台となりました。菅首相辞任による新政権への期待を背景に、株価は9月に30,000円台まで急回復したものの、中国大手不動産会社による巨額の債務問題などから11月は、27,800円台まで下落しました。その後もオミクロン株の感染拡大、ウクライナ情勢の激化、世界的な金利上昇の懸念などから、3月上旬に一時25,000円を下回る水準まで下落したものの、下旬にかけて、ウクライナ情勢の改善期待や原油先物価格の下落により反発し、3月末は27,800円台で引けました。

長期金利は、デルタ株が世界で猛威を振るう中、日本・米国・欧州の中央銀行が金融緩和姿勢を継続し、8月末は0.02%台まで下げました。しかし、米国において経済再開に伴う深刻な人手不足と消費者物価の上昇が続き、11月に量的緩和縮小が決定され、引き続き歴史的にも高いインフレ率に収束がみられない中、2022年3月に連邦公開市場委員会で0.25%の利上げが決定されました。日本の長期金利も米国の金利上昇の影響を受け、3月下旬に0.25%付近まで上昇しましたが、日本銀行が国債買入オペを増額して実施することにより、金利を上昇させない姿勢を見せたことから、金利は低下し、3月末は0.22%台で引けました。

② 当社の運用方針

当社は、資産と負債の総合管理に基づき、保険負債の特徴を鑑み、資産運用を行っております。具体的には、流動性が高く、信用性が高い円建債券を中心に資産を振り向けております。また、効率的な運用を行うために、限定的に投資信託等にも投資を行っております。

③ 運用実績の概況

2021年度末における一般勘定資産の残高は、前年度末より33,145百万円減少し133,859百万円(対前年度末比80.2%)となりました。なお公社債は25,854百万円増加し62,726百万円(対前年度末比170.1%)、株式は74百万円増加し343百万円(対前年度末比127.7%)、外国証券は74百万円増加し5,286百万円(対前年度末比101.4%)となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が498百万円、有価証券売却益が164百万円となり、全体では666百万円となりました。一方、資産運用費用は25百万円となり、この結果資産運用収支は641百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,230	4.9	4,433	3.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	52,189	31.3	80,664	60.3
公 社 債	36,871	22.1	62,726	46.9
株 式	268	0.2	343	0.3
外 国 証 券	5,212	3.1	5,286	3.9
公 社 債	5,212	3.1	5,286	3.9
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	9,836	5.9	12,307	9.2
貸付金	—	—	1,300	1.0
不動産	121	0.1	106	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	106,481	63.8	47,370	35.4
貸倒引当金	△18	△0.0	△15	△0.0
合 計	167,004	100.0	133,859	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	1,660	△3,797
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△1,000	—
有 価 証 券	15,831	28,475
公 社 債	12,010	25,854
株 式	51	74
外 国 証 券	△6	74
公 社 債	△6	74
株 式 等	—	—
その他の証券	3,776	2,471
貸付金	—	1,300
不動産	△16	△15
繰延税金資産	—	—
その他	32,878	△59,110
貸倒引当金	3	3
合 計	49,356	△33,145
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	369	498
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	367	497
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	143	164
国債等債券売却益	6	150
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	137	14
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	3	3
その他運用収益	—	—
合 計	515	666

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支 払 利 息	1	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	73	13
国債等債券売却損	0	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	—	—
そ の 他	73	13
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	12	10
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	86	25

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.00	0.00
有 価 証 券	0.98	1.09
うち 公 社 債	0.37	0.70
うち 株 式	0.00	0.00
うち 外 国 証 券	0.41	0.46
貸 付 金	0.00	0.00
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.30	0.58
うち 海 外 投 融 資	0.41	0.46

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	49,958	52,135	2,176	2,312	135	79,123	80,511	1,388	2,107	719
公 社 債	36,642	36,871	228	351	123	63,272	62,726	△546	126	672
株 式	196	215	19	19	—	196	190	△6	—	6
外 国 証 券	5,221	5,212	△9	3	12	5,313	5,286	△27	1	28
公 社 債	5,221	5,212	△9	3	12	5,313	5,286	△27	1	28
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	7,898	9,836	1,938	1,938	—	10,339	12,307	1,967	1,979	11
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	49,958	52,135	2,176	2,312	135	79,123	80,511	1,388	2,107	719
公 社 債	36,642	36,871	228	351	123	63,272	62,726	△546	126	672
株 式	196	215	19	19	—	196	190	△6	—	6
外 国 証 券	5,221	5,212	△9	3	12	5,313	5,286	△27	1	28
公 社 債	5,221	5,212	△9	3	12	5,313	5,286	△27	1	28
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	7,898	9,836	1,938	1,938	—	10,339	12,307	1,967	1,979	11
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	53	153
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	53	153
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	53	153

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末 (2021年3月 31日現在)	2021年度末 (2022年3月 31日現在)	科 目	2020年度末 (2021年3月 31日現在)	2021年度末 (2022年3月 31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	8,231	4,439	保険契約準備金	31,613	34,464
現金	—	—	支払準備金	3,009	3,210
預貯金	8,231	4,439	責任準備金	28,603	31,254
金銭の信託	—	—	代理店借	1,396	774
有価証券	52,371	80,810	再保険借	125,980	83,801
国債	5,749	13,551	その他の負債	952	864
地方債	323	164	借入金	—	—
社債	30,797	49,009	未払法人税等	146	6
株式	268	343	未払金	14	0
外国証券	5,212	5,286	未払費用	639	686
その他の証券	10,019	12,454	前受収益	—	—
貸付金	—	1,300	預り金	26	42
有形固定資産	259	227	預り保証金	—	—
建物	121	106	リース債務	—	5
リース資産	—	5	資産除去債務	101	101
その他の有形固定資産	137	116	仮受金	23	21
無形固定資産	877	966	退職給付引当金	5	—
ソフトウェア	876	965	価格変動準備金	134	164
その他の無形固定資産	0	0	繰延税金負債	562	341
代理店貸	18	15	負債の部合計	160,645	120,412
再保険貸	100,535	42,047	(純資産の部)		
その他の資産	4,912	4,192	持込資本金	4,359	—
未収金	4,177	3,770	供託金	200	—
前払費用	335	214	剰余金	368	—
未収収益	57	93	繰越利益剰余金	368	—
預託金	340	113	持込資本金等合計	4,927	—
仮払金	—	—	資本金	—	7,316
その他の資産	1	0	資本剰余金	—	6,316
前払年金費用	—	22	資本準備金	—	6,316
繰延税金資産	—	—	利益剰余金	—	△1,084
貸倒引当金	△18	△15	その他利益剰余金	—	△1,084
本支店勘定	—	—	繰越利益剰余金	—	△1,084
			株主資本合計	—	12,548
			その他有価証券評価差額金	1,614	1,046
			評価・換算差額等合計	1,614	1,046
			純資産の部合計	6,542	13,594
資産の部合計	167,187	134,007	負債及び純資産の部合計	167,187	134,007

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度	2021年度
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		77,641	75,511
保 険 料 等 収 入		77,047	74,828
保 険 料		51,142	52,736
再 保 険 収 入		25,904	22,092
資 産 運 用 収 益		570	666
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		369	498
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		367	497
貸 付 金 利 息		1	1
そ の 他 利 息 配 当 金		0	—
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
有 価 証 券 売 却 益		143	164
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		3	3
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		55	—
そ の 他 経 常 収 益		23	15
経 常 費 用		76,939	76,508
保 険 金 等 支 払 金		51,496	55,434
保 険 金		1,328	1,183
年 給 付 金		112	124
解 約 返 戻 金		10,760	12,871
そ の 他 返 戻 金		236	240
再 保 険 料		86	103
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		38,972	40,912
支 払 備 金 繰 入 額		3,429	2,851
責 任 準 備 金 繰 入 額		476	200
資 産 運 用 費 用		2,952	2,651
支 払 利 息		86	37
有 価 証 券 売 却 損		1	0
有 価 証 券 評 価 損		73	13
為 替 差 損		—	—
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		12	10
事 業 費		—	11
そ の 他 経 常 費 用		21,191	17,479
税 金		735	705
減 価 償 却 費		246	206
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		358	359
そ の 他 の 経 常 費 用		102	112
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		27	26
		702	△996

科 目	期 別	2020年度	2021年度
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
		金 額	金 額
特 別 利 益		0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	—
特 別 損 失		20	29
固 定 資 産 等 処 分 損		—	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		20	29
そ の 他 特 別 損 失		—	—
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		682	△1,026
法 人 税 及 び 住 民 税		203	8
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		203	8
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)		479	△1,034

重要な会計方針

2021年度

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（利息法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備及び構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- 4 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
また、すべての債権は、上記の規定に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 5 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額	基準
数理計算上の差異の処理年数	5	年
過去勤務費用の処理年数	10	年
- 6 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 7 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 8 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」）は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。
- 9 保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」）は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。
- 10 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

- 1 1 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュエーション・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	4,439	4,439	—
(2) 有価証券	80,657	80,657	—
売買目的有価証券	146	146	—
その他有価証券	80,511	80,511	—
(3) 貸付金	1,300	1,300	—
一般貸付	1,300	1,300	—
(4) 未収金	3,770	3,770	—

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、153百万円であります。

- 1 2 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (ア) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	26,049	54,607	—	80,657
売買目的有価証券	—	146	—	146
その他	—	146	—	146
その他有価証券	26,049	54,461	—	80,511
国債・地方債等	13,551	164	—	13,716
社債	—	49,009	—	49,009
株式	190	—	—	190
その他	12,307	5,286	—	17,594
資産計	26,049	54,607	—	80,657

- (イ) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金	—	4,439	—	4,439
貸付金	—	1,300	—	1,300
一般貸付	—	1,300	—	1,300
未収金	—	3,770	—	3,770
資産計	—	9,509	—	9,509

(ウ) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

i. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

ii. 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2としております。

iii. 貸付金

返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2としております。

iv. 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

2021年度

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、355百万円であります。
- 2 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は152百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 3 関係会社に対する金銭債権の総額は2,005百万円、金銭債務の総額は49百万円であります。
- 4 繰延税金資産の総額は、2,943百万円、繰延税金負債の総額は360百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,924百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,886百万円、減価償却超過額382百万円、繰越欠損金297百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は297百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は2,626百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額341百万円あります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	297	297
評価性引当額	—	—	△297	△297
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金△26.41%であります。

- 5 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(「出再支払備金」という。)の金額は242百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(「出再責任準備金」という。)の金額は81,508百万円あります。
- 6 1株当たりの純資産額は751,077円40銭であります。
- 7 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は697百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	672	百万円
勤務費用	108	百万円
利息費用	6	百万円
数理計算上の差異の発生額	37	百万円
退職給付の支払額	△41	百万円
過去勤務費用の発生額	—	百万円
転籍	3	百万円
期末における退職給付債務	787	百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	612	百万円
期待運用収益	7	百万円
数理計算上の差異の発生額	5	百万円
事業主からの拠出額	140	百万円
退職給付の支払額	△41	百万円
転籍	3	百万円
期末における年金資産	727	百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	787	百万円
年金資産	△727	百万円
	59	百万円
未認識数理計算上の差異	△30	百万円
未認識過去勤務費用	△51	百万円
退職給付引当金(△前払年金費用)	△22	百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	108	百万円
利息費用	6	百万円
期待運用収益	△7	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1	百万円
過去勤務費用の費用処理額	6	百万円
その他	—	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	112	百万円

⑤年金資産の主な内訳

生命保険一般勘定	100.00	%
----------	--------	---

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.61	%
長期期待運用収益率	1.25	%

(3)確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、50百万円であります。

- 9 共通支配下の取引等に関する事項は次のとおりであります。
 (保険契約の移転及び保険事業の譲受け)
 当社は、チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの日本における保険事業を譲り受けることについて2020年11月27日付で事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日付でその日本における保険事業を譲り受けました。
- (1) 事業譲渡企業の名称及び譲り受ける事業の内容、事業譲受けの法的形式並びに取引の概要
- ① 事業譲渡企業の名称及び譲り受ける事業の内容
 事業譲渡企業の名称 : チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
 譲り受ける事業の内容 : チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの日本における保険事業
 - ② 事業譲受けの法的形式
 現物出資の態様で、保険業法が定める事業の譲受け並びに保険契約の移転の手続により行う保険事業の譲受け
 - ③ 取引の概要
 当社とチューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの事業譲渡契約及び株式引受契約に基づき、移転日において当社による事業の譲受けが行われ、かかる事業譲受けの対価として、移転日において、チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対して当社の普通株式100株を割り当て、チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドがこれを引き受けました。
- (2) 事業譲受けの規模及び資産・負債の額
- | | |
|--------|------------|
| ・経常収益 | 77,641百万円 |
| ・資産の総額 | 166,687百万円 |
| ・負債の総額 | 160,440百万円 |
- (3) 実施する会計処理の概要
 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。
- 10 チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド日本支店では、従来、資産留保型共同保険式再保険について原則通り再保険貸と再保険借を総額によって表示してきましたが、当社は金融商品実務指針に則り再保険貸と再保険借の内純額にて決済される予定の金額を相殺表示しています。資産留保型共同保険式再保険の特徴として、資金を決済せず留保すると契約高の増加に伴って再保険料や再保険手数料等に掛かる再保険貸借の残存金額が増加していく事になりますが、多くは再保険契約終了時に純額にて決済されるものであります。純額決済される金額を相殺表示する事は、債権債務の残高規模を実態に即して表す為に実施するものであり、今後見込まれる契約高の更なる増加を見越して同再保険貸借の金額的重要性が増す事に備えるものであります。この相殺表示に伴い、貸借対照表上の再保険貸、再保険借の金額はそれぞれ87,349百万円減少しております。この表示による損益計算書への影響はありません。
- 11 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
- 12 当期首の数値につきましては、当社の期首残高に、2021年4月1日付でのチューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド日本支店からの事業移転を加味した後のものを表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

2021年度

1 重要な会計方針

(1) 保険料

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

(2) 再保険収入

元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険協約書に基づき算定された額を、当該保険金等の支払時に再保険収入に計上しております。また、共同保険式再保険では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る事業費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上しております。

(3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金に繰り入れております。

(4) 再保険料

再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しております。

2 関係会社との取引による収益の総額は21,792百万円、費用の総額は40,757百万円であります。

3 有価証券売却益の内訳は、国債等債券150百万円、その他の証券14百万円であります。

4 有価証券売却損の内訳は、その他の証券13百万円であります。

5 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は45百万円であります。

6 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は17,470百万円であります。

7 1株当たりの当期純損失は57,139円14銭であります。

8 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額215百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額457百万円を含んでおります。

9 再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が22,006百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は12,101百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が40,449百万円含まれております。

10 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当期末残高 (百万円)
親会社	Zurich Insurance Company Ltd.	被所有 間接 100%	再保険 取引	再保険収入	21,791	再保険貸	41,986
				再保険料	40,349	再保険借	81,490

11 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	506	△1,124
キャピタル収益	143	164
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	143	164
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	85	24
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	73	13
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	12	10
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	58	139
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	564	△984
臨時収益	349	3
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	3	3
その他臨時収益	346	—
臨時費用	211	15
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	211	8
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	6
臨時損益 C	138	△12
経常利益（損失） A + B + C	702	△996

- （注） 1. 2020年度及び2021年度における金銭の信託運用益のうち、0百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しました。
2. その他臨時収益（費用）には、保険業法施行規則第150条第5項の規定に基づく責任準備金戻入（繰入）額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額							
新株の発行	5,000	4,000	4,000			9,000	9,000
当期純損失				△50	△50	△50	△50
当期変動額合計	5,000	4,000	4,000	△50	△50	8,949	8,949
当期末残高	5,000	4,000	4,000	△50	△50	8,949	8,949

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,000	4,000	4,000	△50	△50	8,949	—	—	8,949
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	2,316*	2,316*	2,316	—	—	4,632	—	—	4,632
当期純利益	—	—	—	△1,034	△1,034	△1,034	—	—	△1,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,046	1,046	1,046
当期変動額合計	2,316	2,316	2,316	△1,034	△1,034	3,598	1,046	1,046	4,644
当期末残高	7,316	6,316	6,316	△1,084	△1,084	12,548	1,046	1,046	13,594

*チュールリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドとの事業譲渡契約及び株式引受契約に基づき2021年4月1日に事業を譲受けかかる対価として当社の普通株式を発行しました。

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

2021年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	18,000	100	—	18,100
合計	18,000	100	—	18,100

(注)普通株式の発行済株式総数の増加100株は、2021年4月1日に、チュールリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドより日本における保険事業を譲り受け、その対価として新株を発行したことによる増加です。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	17,830	25,260
資本金または供託金等	200	12,548
価格変動準備金	134	164
危険準備金	3,338	3,347
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1,959	1,249
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7,469	7,952
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	4,727	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,376	4,909
保険リスク相当額 R_1	200	186
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	472	450
予定利率リスク相当額 R_2	6	7
最低保証リスク相当額 R_7	1	1
資産運用リスク相当額 R_3	4,216	4,697
経営管理リスク相当額 R_4	97	160
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	814.9%	1,029.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

12. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	183		152	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	183		152	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	81	0	72

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.6	5	3.7
有 価 証 券	182	99.4	146	96.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	182	99.4	146	96.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	183	100.0	152	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	16	15
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	39	1
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	35
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	0	29
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	55	23

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。